

平成17年10月期

個別財務諸表の概要

平成17年12月14日

上場会社名 日本ケーブル・システム株式会社
 コード番号 7279
 (URL http://www.hi-lex.co.jp)

上場取引所 大
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺 浦 實
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 徳 弘 勝 昭 TEL (0797)85-2500
 決算取締役会開催日 平成17年12月14日 中間配当制度の有無 **有**・無
 配当支払開始予定日 平成18年1月30日 定時株主総会開催日 平成18年1月28日
 単元株制度採用の有無 **有**(1単元100株)・無

1. 17年10月期の業績(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 経営成績 (注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	55,134	(3.8)	2,510	(25.9)	4,184	(25.0)
16年10月期	53,097	(4.9)	3,387	(21.3)	5,577	(25.8)

	当期純利益		1株当り当期純利益		潜在株式調整後1株当り当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年10月期	2,359	(29.6)	60	93	-	-	4.1	5.6	7.6			
16年10月期	3,350	(17.4)	86	51	-	-	6.5	8.4	10.5			

(注) 期中平均株式数 17年10月期 38,168,521株 16年10月期 38,170,370株

会計処理の方法の変更 **有**・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当の状況

	1株当り年間配当金		配当金総額		配当性向		株主資本配当率		
	中間		期末		(年間)		(年間)		
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
17年10月期	22	00	8	00	14	00	839	36.1	1.4
16年10月期	15	00	7	00	8	00	572	17.1	1.0

(注) 17年10月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 5円00銭 特別配当 -円-銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当り株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年10月期	76,516	58,985	77.1	1,544	53			
16年10月期	72,409	55,306	76.4	1,447	69			

(注) 期末発行済株式数 17年10月期 38,167,604株 16年10月期 38,169,733株

期末自己株式数 17年10月期 49,155株 16年10月期 47,026株

2. 18年10月期の業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	28,600	2,200	1,300	9	00	—
通期	56,500	3,900	2,400	—	—	18 00

(参考)1株当り予想当期純利益(通期) 61円70銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「次期の見通しの前提条件」を参照ください。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 61 期 (平成16年10月31日現在)		第 62 期 (平成17年10月31日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%			
流動資産			%			
1. 現金及び預金		9,493,802		9,253,891		239,910
2. 受取手形 (4)		1,255,782		1,069,103		186,679
3. 売掛金 (2, 4)		11,912,092		12,369,189		457,097
4. 有価証券		3,996,526		3,245,490		751,035
5. 製品及び商品		918,989		1,184,769		265,779
6. 半製品		43,918		59,600		15,682
7. 原材料		50,854		59,166		8,312
8. 仕掛品		516,043		478,639		37,403
9. 貯蔵品		27,917		41,132		13,215
10. 前払費用		32,680		33,777		1,096
11. 繰延税金資産		711,318		666,248		45,070
12. その他		111,255		316,180		204,925
貸倒引当金		10,645		13,278		2,633
流動資産合計		29,060,535	40.1	28,763,914	37.6	296,621
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物 (1)		2,105,951		1,982,450		123,500
2. 構築物 (1)		109,705		98,044		11,661
3. 機械及び装置 (1)		2,039,128		2,022,355		16,772
4. 車両運搬具 (1)		27,640		19,272		8,367
5. 工具器具備品 (1)		378,335		425,276		46,941
6. 土地		1,697,343		1,610,561		86,781
7. 建設仮勘定		95,472		252,554		157,082
有形固定資産合計		6,453,576	8.9	6,410,515	8.4	43,061
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		204,342		153,396		50,946
2. ソフトウェア		95,825		99,809		3,984
3. 電話加入権		6,770		6,770		-
4. 施設利用権		17,117		15,451		1,666
無形固定資産合計		324,056	0.5	275,427	0.3	48,628
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		18,781,453		23,605,878		4,824,424
2. 関係会社株式		12,034,274		12,283,474		249,200
3. 関係会社出資金		1,921,093		2,169,513		248,420
4. 長期貸付金		70,275		66,024		4,250
5. 従業員に対する長期貸付金		134,165		131,374		2,790
6. 関係会社長期貸付金		2,317,466		1,559,925		757,541
7. 破産債権等		1,200		7,269		6,069
8. 長期前払費用		7,899		19,752		11,852
9. 保険積立金		900,264		825,517		74,746
10. その他		407,024		406,752		272
貸倒引当金		3,355		8,991		5,636
投資その他の資産合計		36,571,763	50.5	41,066,492	53.7	4,494,728
固定資産合計		43,349,396	59.9	47,752,435	62.4	4,403,038
資産合計		72,409,932	100.0	76,516,349	100.0	4,106,417

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 61 期 (平成16年10月31日現在)		第 62 期 (平成17年10月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	218,966		236,658		17,692
2. 買掛金 (2)	6,046,955		6,259,745		212,789
3. 短期借入金	200,000		200,000		-
4. 未払金	619,258		624,824		5,565
5. 未払費用	266,074		238,256		27,818
6. 未払法人税等	1,487,694		361,369		1,126,324
7. 未払消費税等	73,418		-		73,418
8. 預り金	27,569		30,418		2,849
9. 賞与引当金	1,250,000		1,020,000		230,000
10. 製品保証引当金	-		233,827		233,827
11. 設備関係支払手形 (4)	46,865		-		46,865
12. その他	771		20,569		19,798
流動負債合計	10,237,574	14.1	9,225,669	12.1	1,011,904
固定負債					
1. 長期借入金	1,000,000		1,000,000		-
2. 長期未払金	-		584,870		584,870
3. 繰延税金負債	4,993,878		6,291,605		1,297,727
4. 退職給付引当金	577,335		157,723		419,611
5. 役員退職慰労引当金	294,270		271,130		23,140
固定負債合計	6,865,483	9.5	8,305,330	10.8	1,439,846
負債合計	17,103,058	23.6	17,531,000	22.9	427,942
(資本の部)					
資本金	5,657,056	7.8	5,657,056	7.4	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	7,105,469		7,105,469		-
資本剰余金合計	7,105,469	9.8	7,105,469	9.3	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	727,349		727,349		-
2. 任意積立金					
(1) 配当準備金	3,200,000		3,900,000		700,000
(2) 開発研究積立金	9,600,000		10,500,000		900,000
(3) 特別減価償却積立金	10,470		30,036		19,565
(4) 固定資産圧縮積立金	28,130		28,130		-
(5) 別途積立金	17,500,000		18,500,000		1,000,000
3. 当期末処分利益	3,691,445		2,772,101		919,343
利益剰余金合計	34,757,395	48.0	36,457,617	47.6	1,700,222
その他有価証券評価差額金	7,839,817	10.8	9,821,220	12.8	1,981,402
自己株式	52,864	0.0	56,014	0.0	3,150
資本合計	55,306,873	76.4	58,985,348	77.1	3,678,474
負債・資本合計	72,409,932	100.0	76,516,349	100.0	4,106,417

損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 61 期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			第 62 期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金額
			%			%	
売上高		53,097,596	100.0		55,134,353	100.0	2,036,757
売上原価							
1. 製品商品期首たな卸高	1,118,500			918,989			
2. 当期製品製造原価	17,342,367			17,227,667			
3. 当期商品仕入高	27,691,849			30,826,855			
計	46,152,717			48,973,512			
4. 製品商品期末たな卸高	918,989	45,233,728	85.2	1,184,769	47,788,743	86.7	2,555,014
売上総利益		7,863,867	14.8		7,345,610	13.3	518,257
販売費及び一般管理費		4,475,911	8.4		4,835,447	8.7	359,536
営業利益		3,387,956	6.4		2,510,163	4.6	877,793
営業外収益							
1. 受取利息	64,433			59,562			
2. 受取配当金	1,566,670			1,032,483			
3. 受取技術指導料	289,708			341,810			
4. 為替差益	-			210,540			
5. 保険積立金返戻益	289,904			-			
6. その他	43,400	2,254,117	4.2	63,148	1,707,545	3.1	546,572
営業外費用							
1. 支払利息	817			8,110			
2. 為替差損	61,491			-			
3. その他	2,497	64,807	0.1	25,028	33,138	0.1	31,668
経常利益		5,577,266	10.5		4,184,570	7.6	1,392,696
特別利益							
1. 固定資産売却益	31,558			9,454			
2. 貸倒引当金戻入額	4,000			-			
3. 受取補償金	64,288	99,846	0.1	7,879	17,333	0.0	82,513
特別損失							
1. 確定拠出年金移行損	-			354,403			
2. 固定資産売却損	-			65,607			
3. 固定資産除却損	24,614	24,614	0.0	71,560	491,571	0.9	466,956
税引前当期純利益		5,652,498	10.6		3,710,333	6.7	1,942,165
法人税、住民税及び事業税	2,450,000			1,362,000			
法人税等調整額	148,457	2,301,542	4.3	11,495	1,350,504	2.4	951,037
当期純利益		3,350,956	6.3		2,359,828	4.3	991,128
前期繰越利益		607,681			717,621		109,940
中間配当額		267,192			305,348		38,155
当期末処分利益		3,691,445			2,772,101		919,343

利益処分(案)

(単位:千円)

期 別	第 61 期			第 62 期		
株主総会承認日	平成17年1月29日			平成18年1月28日		
科 目	金額			金額		
当期末処分利益			3,691,445			2,772,101
任意積立金取崩高						
特別減価償却積立金取崩高		2,124	2,124		6,652	6,652
合 計			3,693,569			2,778,753
利益処分額						
1. 配当金		305,357			534,346	
2. 役員賞与金		48,900			34,300	
(内監査役賞与)		(7,000)			(6,000)	
3. 任意積立金						
(1)配当準備金	700,000			600,000		
(2)開発研究積立金	900,000			600,000		
(3)特別減価償却積立金	21,690			2,949		
(4)別途積立金	1,000,000	2,621,690	2,975,947	300,000	1,502,949	2,071,595
次期繰越利益			717,621			707,158

財務諸表作成のための基本となる事項

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法に基づく原価基準によっております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	7～12年
工具器具備品	2～6年
 - 無形固定資産
定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
 - 製品保証引当金
製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。
(追加情報)
当社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度下半期においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当事業年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を引当計上することといたしました。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が233,827千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生する翌事業年度から費用処理することとしております。
(追加情報)
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に適格退職年金制度について、一部確定拠出年金制度へ移行いたしました。
なお、本移行に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
本移行に伴い、特別損失として354,403千円計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等は、税抜方式により処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	第61期 平成16年10月31日現在	第62期 平成17年10月31日現在
1. 有形固定資産減価償却累計額	14,405,707千円	14,802,825千円
2. 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。		
売掛金	2,722,354千円	3,333,284千円
買掛金	875,507千円	997,445千円
3. 保証債務の残高	2,032,857千円	2,207,195千円
4. 期末日満期債権債務		
期末日満期債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次のものが期末残高に含まれております。		
受取手形	116,065千円	千円
売掛金(期日振込)	270,050千円	千円
設備関係支払手形	29,345千円	千円

(損益計算書関係)

	第61期 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕	第62期 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕
1. 関係会社からの仕入高	21,720,638千円	22,669,966千円
2. 関係会社に対する営業外取引高		
受取利息	22,022千円	17,845千円
受取配当金	1,464,076千円	871,627千円
受取技術指導料	260,333千円	313,222千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第61期 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕	第62期 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕
対象となる資産		
取得価額相当額	225,554千円	198,016千円
減価償却累計額相当額	130,089千円	142,503千円
期末残高相当額	95,465千円	55,512千円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	43,141千円	34,710千円
1年超	52,323千円	20,802千円
合 計	95,465千円	55,512千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	第61期 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕	第62期 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕
支払リース料	48,822千円	43,728千円
減価償却累計額相当額	48,822千円	43,728千円
減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		